

教育資源からみる九州大学建築学科と九州帝国大学 建築学講座の関係について

西山, 雄大
九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部門 : 学術共同研究員

松本, 隆史
九州大学大学文書館 : 協力研究員

<https://doi.org/10.15017/6796111>

出版情報 : 都市・建築学研究. 44, pp.37-52, 2023-07-15. Faculty of Human-Environment Studies,
Kyushu University
バージョン :
権利関係 :



教育資源からみる九州大学建築学科と九州帝国大学建築学講座の関係について

Relationships between the Department of Architecture of Kyushu University and the Chair of Architecture of Kyushu Imperial University in Terms of Educational Resources

西山雄大*, 松本隆史**
Yudai NISHIYAMA, Takashi MATSUMOTO

The Department of Architecture, Faculty of Engineering, Kyushu University was established in 1954. The official university history has a general view that the department was not established by developing the Chair of Architecture in Kyushu Imperial University. This study points out that the department inherited the educational resources of the chair in the following two respects. The first is the collection of books. The chair's library was an important resource in fulfilling the requirements of the Ministry of Education. The second is the faculty members. In particular, Yoshikatsu Tsuboi, who had been an assistant professor of the chair and an architect of the Kyushu Imperial University, played an important role at the establishment.

Keywords: *Architectural Education, Organizational Framework, Discontinuity and Continuity, History of University, History of Department*

建築教育, 組織体制, 断絶と連続, 大学史, 部局史

1. はじめに

1. 1 研究の背景

九州大学工学部建築学科は、戦後、九州帝国大学が国立総合大学への移行を経て新制大学（以下、九州帝国大学と九州大学をまとめて九大と称する）となった後、昭和29（1954）年に新設された学科である。戦前の帝国大学時代には、工学部（及びその前身の工科大学）にすでに建築学講座（明治45（1912）年設置）が存在したが、同大学の大学史^{1), 2), 3), 4), 5)}においても学科史⁶⁾においても、この講座を拡充発展させて建築学科の設置に至ったわけではないとの見方が示されており、正式な見解として定着している。

一方、『九州大学七十五年史 通史』³⁾及び『九州大学百年史』⁵⁾でも指摘がある通り、戦前の建築学講座は大学の営繕組織である建築課の技師が教官を兼任するという、特殊な体制をとっていた。工学部の他の講座が、一つもしくは複数の講座で教室を形成したのに対し、建築学講座のみが単独の共通講座⁷⁾であり専任の教官も施設も持たないなど、建築課の存在を前提に成立し得たものと考えられる。

筆者らは、建築学科成立までの経緯を大学史資料をもとに調査し、とりわけ、この建築学講座と建築課の一体

性に着目した。本論文では、以下2つの点で建築学科が建築学講座の教育資源を継承したことを指摘する。

まず、継承された資源の一つは、蔵書である。戦後の建築学科の設置においては、歴代建築課長が設計の参考のために収集した和洋3,000冊余りの専門図書が移管され、その教育資源となったことが知られる^{8), 9)}。これは、学科成立のための文部省による設置要件を満たす上でも重要な資源となった。図書を収集したと伝わる歴代建築課長とは、すなわち歴代の建築学講座教官である。

そしてもう一つは、人的資源としての教官である。建築学科の新設を推進したのは鷹部屋福平・田中吉郎ら土木工学科の教授陣であったことが知られているが、実際の学科開設において重要な役回りを演じたのは、自らも併任教授として着任した坪井善勝だった。坪井は当時東京大学生産技術研究所（以下、生研と略）教授であったが、戦前には九大の建築課技師及び建築課長¹⁰⁾ならびに建築学講座の助教授を務めた人物である。

1. 2 研究のアプローチと目的

本研究は、著者らが九州帝大建築課の活動について調査を進めてきた中で、主著者が専門図書の存在に着目したことに始まる。図書の所管分析のため、戦前から戦後にかけての課・講座・学科の設置根拠と各構成員の所属体制の理解が必要となり、著者らは協同で大学史資料や関係文書、関係法令の分析を行った。それら探索的な資

* 都市・建築学部門 学術共同研究員

** 大学文書館 協力研究員

料調査と検討を反復した結果、建築学講座と建築学科の連続性を認めていない従来の理解に反して、同学科は図書と教官の双方において同講座が蓄積した資源を受け継いで成立した、との仮説を得るに至った。

図書と教官は、いずれも高等教育機関の成立における重要な構成要素である。その一つではなく複数を継承しているか否かは、両組織の関係性の強さを考察する上で重要な論点と言える。そこで本論文では、次の3つのアプローチで建築学科とそれ以前の建築学講座及び建築課との関係性を整理する。

まず第一に、大学史資料をもとに、建築課と建築学講座、そして新設の建築学科成立までの組織的な系譜関係を確認する。ここでは特に、坪井の離任から再着任までの期間（昭和17年10月—同29年7月）に注目し、帝国大学から国立総合大学、さらには新制大学への移行に伴う講座・学科体制の変化について整理する。また併せて、実現に至らなかった昭和初期の建築学科設置構想についても触れる。

次に、現在九州大学附属図書館に所蔵されている専門図書の分析を行った。戦前の建築課と建築学講座の間でどのように教育資源が構築され、建築学科に継承されたかを分析し、組織間の関係性を考察する。

続いて、戦後の建築学科の設置計画書類¹¹⁾で候補に上がった教官らと、実際に着任した教官ら¹²⁾を比較する。その両方に現れる唯一の人物が坪井であることを指摘して、新設建築学科の教官布陣がどのように形成されたかを分析する。

最後にこれらの分析を総合して、戦後の建築学科の成立に建築課と建築学講座の存在が与えた影響について検討する。

2. 大学内の建築関連組織

本章ではまず、戦前から戦後にかけて学内に設置された建築関連の各組織の概要を、関連する法制度や教育制度の変遷を踏まえて整理する。建築学科設置以前の大学内には建築関連のものとして、営繕を担う実務組織と工学部傘下の教育組織とが併存した。ここではそれらの組織制度に着目して、建築課の前身である臨時建築掛及び営繕課の設置と建築学講座の開設、戦後実現した建築学科新設をめぐる従来の見解を資料及び既往研究の成果を引いて確認する。

2.1 臨時建築掛・営繕課・建築課

九州帝国大学は、東北帝国大学（明治40（1907）年6月創設）に次ぐ四番目の帝国大学として明治44（1911）年1月に成立した。既設の東京・京都の両帝大では、大学施設の営繕活動を当初は文部大臣官房建築課が担ったが、帝国大学特別会計法（明治40年3月25日法律第19号）に基づき、以降の諸営繕事業は文部省建築課中

央の直接の管轄を離れた¹³⁾。以来、各帝国大学の営繕活動は原則として学内の営繕組織が行う¹⁴⁾こととなった。

九大では、開学から間もない明治44（1911）年7月の工科大学南教室焼亡を機に同年11月に九州帝国大学技師倉田謙が新たに着任し、学内に営繕組織が置かれることとなった¹⁵⁾。この時設置されたのが倉田を掛長とする臨時建築掛であり、学内の建築関連組織のうち、最も成立が早い。続いて、明治45（1912）年4月には、これも倉田を長とする営繕課が並行して設置¹⁶⁾された。同年9月からは、文部大臣官房建築課福岡出張所の文部技師矢島一雄の転出に伴い、倉田謙が文部技師・福岡出張所長を兼任する体制がとられたが、工科大学の創立工事が完了する大正3年6月には兼官を解かれている。この免兼官をもって、九州帝大の営繕組織が文部省建築課中央から実質的に独立したとみなすことができる。

その後、臨時建築掛と営繕課を統合再編するかたちで大正7（1918）年3月に建築課が設置された。これは農学部設置（大正8（1919）年2月設置、同10（1921）年4月授業開始）を見越した体制整備¹⁷⁾で、大正8年より技師は原則2名体制となった。以降、帝国大学期を通じて、課長以下20名前後から40名程度の組織として建築課は大学内建物の設計や工事監督などさまざまな営繕活動を行うこととなる¹⁸⁾。つまり、建築に関する実務専門家集団としての同課とその前身組織（臨時建築掛及び営繕課のこと。以下、まとめて建築課とする）が、同大学における建築関係組織の先駆けであった。

なお、建築課は昭和26（1951）年4月に「施設課」と名称変更され¹⁹⁾、戦後のキャンパス整備を担った。

2.2 建築学講座の制度上の位置付け

講座制は、戦前において帝国大学に特有の教育体制であった。この講座制は欧州の「チェアシステム」を手本にしたとされ、教授たちの専攻責任を明確にし、研究機能を強化するために明治26（1893）年に導入されたものの^{20), 21)}だった。各帝国大学に設置されるべき講座は勅令によって指定された。九州帝大工科大学には当初、土木工学3・機械工学4・電気工学3・応用化学4・採鉱学2・冶金学2・数学及力学1の計19講座が設置され、翌45年に共通講座である建築学を含む5つの講座が追加⁷⁾された。この建築学講座が教室に属さないことは既述の通りだが、『九州帝國大學一覽』²²⁾の工学部（工科大学）職員欄を見ると、その中でも学内の位置付けが特殊であることがわかる。すなわち、専任の教官を配置されなかっただけでなく、教室を構成するものとしても扱われていない。（表1）とくに、「教室」でないにも関わらず講座として「授業担当」や「講義嘱託」とも区別される昭和3（1928）年以降の中間的な扱いは、他学部も含めて学内に類例の部署がない特殊なものである。

ここで、戦前における「講座」「学科」「教室」の別

表1 『九州帝國大學一覽』及び『九州大学一覽』の表記にみる建築学講座の扱い

巻号（記載頁）	講座名の表記	担任教官の表記	備 考
明44-45	記載なし	記載なし	建築学講座設置前のため記載なし
大1-2 (p. 54)	建築學教室 建築學講座擔任	講師 工學士 倉田謙 東京	唯一の「建築學教室」の記載
大2-3 (p. 55)	建築構造	講師 工學士 倉田謙 東京	材料強弱學教室の後に縦線で区分。工業經濟と併記
大3-4 (p. 58)			
大4-5 (p. 60)			材料強弱學教室の後に縦線で区分。工業經濟・鑛業法規・微菌學・應急療法と併記
大5-6 (p. 65)			
大6-7 (p. 68)	建築構造	講師 工學士 倉田謙 東京	材料強弱學教室の後に「授業擔當」の欄が新設。工業經濟・鑛業法規・微菌學・應急療法と併記
大7-8 (p. 70)			
大8-9 (p. 79)			材料強弱學教室の後に「授業擔當」の欄が設定され、工業經濟・鑛業法規と併記
大9-10 (p. 79)			材料強弱學教室の後に縦線で区分して造船學を記載。その後に「授業擔當」の欄が設定され、工業經濟・鑛業法規と併記
大10-11 (p. 77)			「授業擔當」の欄に鑛業法規と併記
大12	記載なし	記載なし	—
大13-14 (p. 83)	建築構造	工學士 倉田謙 東京	「授業擔當」の欄に単独記載
大14 (p. 87)	建築構造	技師 工學士 倉田謙 東京	「講義囑託」の欄に微菌學・機關車・驗熱實習など9講義と併記
大15 (p. 90)			「講義囑託」の欄に微菌學・機關車・驗熱實習など7講義と併記
昭2-3 (p. 82)	建築構造（兼）	助教授 工學士 倉田謙 東京	地質學教室の後に縦線で区分して記載。その後の「授業擔當」欄とも縦線で区分
昭3 (p. 84)	建築構造	（兼）助教授 工學士 倉田謙 東京	
昭4 (p. 87)			
昭5 (p. 89)	建築構造	講師 工學士 渡部善一 福島	地質學教室の後に縦線で区分して記載。その後の「授業擔當」欄とも縦線で区分
昭6 (p. 89)	建築構造	講師 工學士 各務一雄 愛知	地質學教室の後に縦線で区分して記載。その後の「授業擔當」欄とも縦線で区分
昭7 (p. 91)		講師工學士 各務一雄 愛知	
昭8 (p. 90)			
昭9 (p. 92)			
昭10 (p. 93)	建築構造同設計製圖	講師工學士 各務一雄 愛知	
昭11 (p. 93)	建築構造建築學 同設計及製圖	助教授工學士 各務一雄 愛知	
昭12	記載なし	記載なし	—
昭13 (p. 86)	建築構造、建築學、 建築學設計及製圖	講師工學士 坪井善勝 東京	地質學教室の後に縦線で区分して記載。その後の「授業擔當」欄との間に縦線なし
昭14 (p. 87)			航空學教室の後に縦線で区分して記載。その後の「授業擔當」欄とも縦線で区分
昭15 (p. 88)	建築學	助教授工學士 坪井善勝 東京	
昭16 (p. 92)			
昭17 (p. 95)		助教授工學博士工學士 坪井善勝 東京	
昭18 (p. 97)	建築學（兼）	助教授工學士 中野龍彦 群馬	航空學教室の後に縦線で区分して記載。その後の「授業擔當」欄とも縦線で区分
昭29 (p. 117)	建築学	助教授 工學士 野村芳太郎 大分	助教授は「土木工学」か「建築学」とのみ記載されており、講座名称かどうか不明
昭29 (p. 122)	建築学科	建築学第一講座（建築学）担任（兼） 教授工學博士工學士 坪井善勝 東京	土木工学教室・機械工学教室など、工学部では建築学科以外は全て「教室」表記（参考：理学部・医学部は「教室」表記、農学部は「学科」表記で統一）

出典）『九州帝國大學一覽』各巻及び『九州大学一覽 昭和29年』の本文及び「工學部職員」欄の記載を元に主著者作成。
 図註）講座名の箇所は担当講義名と表記が混在するが、原資料の記載に従った。建築学講座については、明治45年の発足時のみ、他と同じく「教室」を構成する講座として扱われていることから、当初は教室として整備する構想が存在した可能性も考えられる。また、各巻中の「農學部規程」によると、林学科の学生を対象にした学科目「建築構造」や「建築構造第二及設計製圖」などが開講されている。しかし一方では、「農學部職員」欄の「授業擔當」や「講義囑託」に建築学講座の教官名は見えない。

について、*The Kyushu Imperial University Calendar*²³⁾ における訳語を手掛かりに整理したい。「講座」は、先述の通り欧州のチェア制度を範とするもので“Chair(s)”の訳語が当てられている。これらは勅令で指定されることからわかる通り、教官（粹）によって構成される教育組織である。一方、「学科」は文部省令によって指定されており“Course”と訳される。学生がその分野を修めるのに必要な、一連の教育課程に当たる。他方、「教室」の構成要件は「帝国大学令」や「大学令」といった関係法令や大学規則中には明記されないため詳細は不明だが、“Institute”という訳語が当てられている。学生への教授の場である文字通りの「教室」を含め、実験施

設や専任教官の居室など、物理的な領域として専用の施設を持つことが、教室の構成要件であったと考えられる。

本稿では、建築学講座においては、教育（教官）組織としての教室を構成する代わりのものとして、営繕（技官）組織としての建築課が機能していたという可能性を提示したい。他の共通講座が一般講座と同じく教室を構成する要素であったのに対し、建築学講座のみが教室を構成し得なかったのは、人員の面で既存の建築課（訳語は“Architectural Section”）を母体にしたことで、重複して施設を持つことができなかったためと推測する。

なお、戦前期の九州帝大において、建築学科の設置が数度にわたり中央に対して建議されたことは、「九州大

學新聞」^{24), 25)}からわかる。記事中では「建築科は實用的方面に力を注ぎ他大學の美術的建築學に對抗せんと意向」とされており、構造をはじめとした工学的分野を主軸とした学科構成が企図されたことが窺われる。『五十年史 通史』には、昭和3(1928)年の評議会において航空学科とともに建築学科の増設が要望されたことが記されている²⁶⁾が、結局、帝国大学時代には学科設置の実現には至らなかった²⁷⁾。

2. 3 建築課と建築学講座の一体性

西山・末廣(2013)¹⁸⁾は、明治44(1911)年11月に技師として着任した倉田謙及び歴代の後任技師が同様に建築学講座を担当し、講座が建築課の事実上の附属組織として機能する一体的な運用体制が戦後まで継続したことを示した。(図1)彼ら、講座の講師や助教授を兼任した建築課員は、基本的には技師でありかつ課長経験者²⁸⁾である。本稿で扱う坪井善勝もその一人である。

図1から読み取れる通り、倉田謙・渡部善一・各務一雄・坪井善勝・中尾龍彦・野村芳太郎のいずれもが、少なくとも当初は課員として大学に着任している。技手として着任した各務は、工学部講師任用に先駆けて技師に昇任したが、当初建築工事設計及監督嘱託であった坪井は、その身分のままで講師を兼ねている。坪井の技師としての任用と助教授としての任用は同時(昭和15(1940)年2月10日)である。なお、坪井はこの翌年の昭和16

(1941)年11月29日に「矩形版ニ関スル構造力学的研究」の題で、東京帝国大学より工学博士を取得した。

昭和3年10月から翌年6月まで、技手の新谷健吾が工学部助手を兼任し、「建築学講座に関する物品取扱」を担当¹⁸⁾していた²⁹⁾。歴代の講座教官は基本的に1名のみしか配置されていないため、この措置は例外的なものである。新谷の任命の理由や経緯については、次章で触れる。

2. 4 新制大学への移行と建築学科設置

戦後の建築学科の設置構想は、昭和20(1945)年に土木工学科の進言により工学部長宮崎鉄太郎が建築学科新設に関する運動について教授会に諮り可決されたことに始まり、昭和22から23年にかけて本格化した³⁰⁾。これは、敗戦後の大学制度の変革が一挙に推し進められた時期でもある^{31), 32)}。ここでは、同時代の教育制度の変化について、従来の建築学講座の解体と建築学科の新設に係る大きな流れを確認する。(表2)

『九州大学五十年史 通史』によれば、終戦に伴い、大学の法制・機構は漸次、改廃整備された。昭和21(1946)年4月1日には、勅令第205号により各帝国大学それぞれの官制が廃止され、7帝大共通の「帝国大学官制」が公布された。この官制では、教職員の官吏としての取り扱いに大きな変化があり、従前複雑に分類されていた大学職員の官名が、正式なものとしては文部教官・文部事

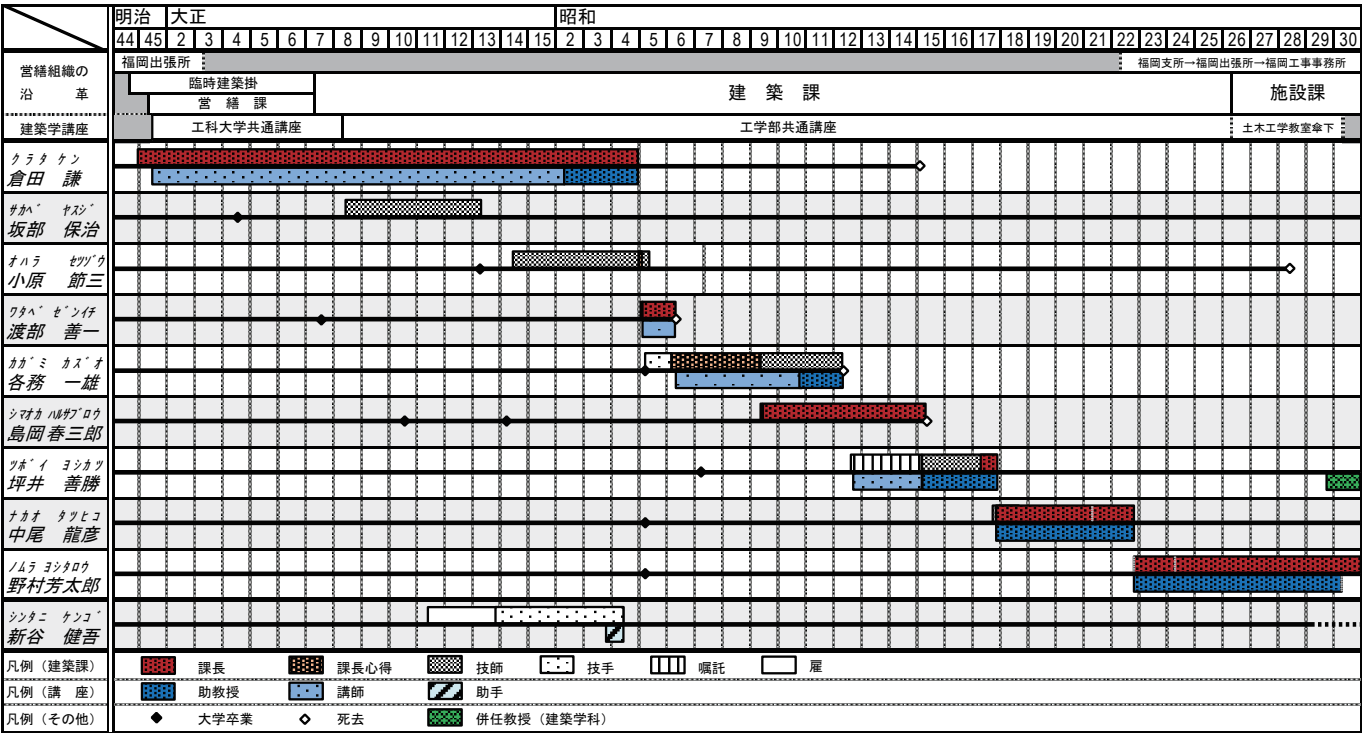


図1 歴代の建築課技師と建築学講座担当教官

出典) 西山・末廣(2013)¹⁸⁾の掲載図を元に、主著者が加筆修正。氏名フリガナは堀勇良『日本近代建築人名総覧 増補版』(2022年7月)による。図註) 技師は全員が東京帝大工学部(工科大学)建築学科の卒業生だが、倉田の卒業年次(明治35年7月)は本図範囲外。島岡は農学部農学科を卒業後、建築学科に再入学した。この他、君島八郎(工学部教授、土木工学教室第三講座担任)が建築学講座を分担(昭和10年1月22日-2月7日)したが、依頼免本官(同年2月7日)前の2週間余りと短く、実情は不明。小原は昭和4年度のみ、明治専門学校で講師として共通学科「建築構造学」を担当した(明治専門学校編『明治専門学校一覧 第21次学年(自昭和4年至昭和5年)』(1929年10月), pp. 54-55より)。なお、新谷は技師ではないが、講座に関する職務に就いているため例外的に掲載対象とした。

表2 建築学科設置までの関連年表

年	月	主なできごと	根拠法令	備考
明36 (1903)	3	京都帝国大学福岡医科大学創設	〔勅54〕	9月授業開始
明43 (1910)	12	九州帝国大学創設 九州帝国大学工科大学官制公布	〔勅448〕 〔勅449〕	明44.1施行, 明44.9授業開始
明44 (1911)	3	帝国大学特別会計法改正	〔法22〕	東北・九州の両帝大が適用対象に加わる
	11	大学本部に臨時建築掛を設置		掛長: 技師倉田謙が文部大臣官房建築課福岡出張所長と兼任
明45 (1912)	4	大学本部に営繕課を設置		課長: 技師倉田謙が福岡出張所長及び臨時建築掛長と兼任
	5	建築学講座を設置	〔勅128〕	「建築構造」の講義囑託: 講師倉田謙
大 3 (1914)	6	倉田の文部大臣官房建築課福岡出張所長兼任が終了		
大 7 (1918)	3	大学本部に建築課を設置		課長: 技師倉田謙 臨時建築掛・営繕課は廃止
大 8 (1919)	4	分科大学制から学部制へ移行 農学部を新設	〔勅13〕	
昭 3 (1928)		大学評議会で工学部が航空学・建築学の両学科増設を提起		5月航空学一講座を設置 (勅令132号)
昭 5 (1930)	9	建築課が医学部キャンパスから工学部キャンパス内に移転		第二新館 (註: 仮実験室研究室第一附属家として大14.3.30竣工) に入居
昭20 (1945)		土木工学科の進言を受け, 宮崎鉄太郎工学部長が建築学科 新設を教授会に諮る		
昭21 (1946)	4	帝国大学官制公布, 九州帝国大学官制廃止	〔勅205〕	大学職員の官名を, 文部教官・文部事務官・文部技官の三つに統一
	4	九州帝国大学処務規程を改正し, 事務局に建築課を設置		
昭22 (1947)	3	教育基本法公布	〔法25〕	4月施行
	3	学校教育法公布	〔法26〕	4月施行
	9	九州帝国大学を九州大学と改称 (帝国大学を国立総合大学と改称)	〔政204〕	10月施行
昭22-23頃		建築学科設置期成会を結成 (土木工学科教授鷹部屋福平・田中吉郎らの推進による)		日本建築学会九州支部・建設省九州地方建設局・福岡県建築士会ほか福岡県下7市長の支援を得て文部省他に対する設置運動を推進
昭24 (1949)	5	新制九州大学創設	〔法150〕	
昭26 (1951)	4	建築課を廃止し施設課を設置		
昭28 (1953)		工学部内に建築学科設置準備委員会を結成		九大戦後初の学科設置のため, 29年度概算要求として文部省に申請
昭29 (1954)	4	工学部に建築学科を設置 (学生定員20名, 当初入学10名)		「九州大学工学部建築学科増設について」 (学大254号) 決裁
	7	坪井善勝併任教授が着任		東京大学生産技術研究所と併任 (註: 同年12月から東北大学教授も併任)
	9	国立大学の講座に関する省令公布	〔文省23〕	各学部の講座を「大学院に置かれる研究科の基礎となるもの」と定義
昭30 (1955)	1	角田重喜千教授が着任		工学部本館3階の貴賓室 (17坪) を充てがわれ学科開設

出典) 九州大学創立五十周年記念会編『九州大学五十年史 通史』(1967年11月) 巻末年表を元に主著者作成。各名称は原文ママで記載した。
表註) 「根拠法令」欄の〔勅〕は勅令, 〔法〕は法律, 〔政〕は政令, 〔文省〕は文部省令を表す。続く数字は各法令番号。

務官・文部技官の三つに統一された。

昭和22(1947)年3月31日には, 前年11月3日に公布(翌22年5月3日施行)された新憲法に即する形で教育基本法(法律第25号)³³⁾と学校教育法(法律第26号)³⁴⁾の二つの法律が公布された。特に後者は戦後の新教育体系の基本になった³⁵⁾。帝国大学に関しては, 昭和22年9月30日に政令第204号で「帝国大学令」が「国立総合大学令」に改称³⁶⁾され, 九州帝国大学は(旧制)九州大学となった。また, 新制大学の設置は, 大学設置委員会が申請に基づき審査を行い, 文部省が認可することとなり, 九大では同月(昭和22年9月)に新大学制度準備委員会を作り, 翌23(1948)年に「九州大学設置認可申請書」を文部省に提出した。国立学校設置法(法律第150号)³⁷⁾は昭和24(1949)年5月31日に公布され, 国立新制大学の九州大学が発足した³⁸⁾。

国立学校設置法により, 「国立大学の各学部 zu 置かれる講座またはこれに代るべきものの種類その他必要な事項」は文部省令で定めることとなった。同時に, それまでの国立総合大学令や九州大学講座令を含む各勅令は廃止された³⁹⁾ので, これ以降, 昭和29(1954)年9月7

日に「国立大学の講座に関する省令」(文部省令第23号)⁴⁰⁾が規定されるまで, 講座は根拠法令のないままに慣例的に運用が続く状態だった。

なお, 新制九州大学発足後の昭和27(1952)年に発行された *The Catalogue of Kyushu University*⁴¹⁾では, 学科の訳語が従前の“Course”から“Department”へと置き換えられており, 戦後の一連の制度改革の中で, 従来からある「学科」の概念にも変化が見受けられる。つまり, 従前の学生に対する教育課程ではなく, 教官をも含む組織に概念が変わったようである。

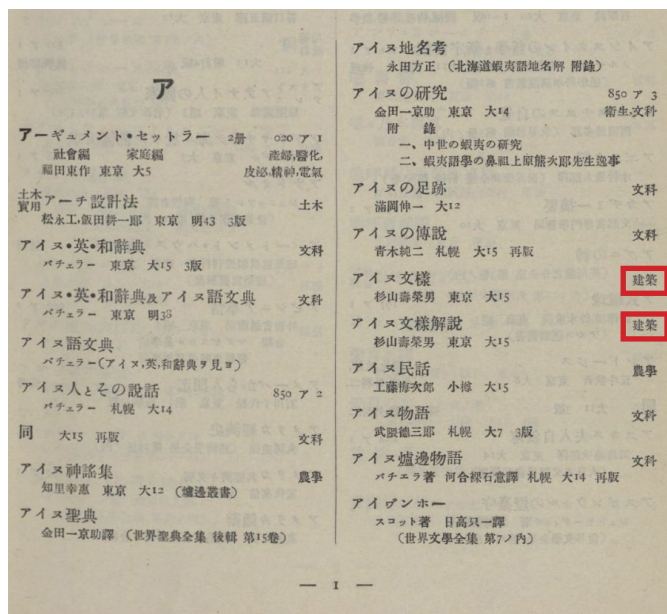
建築学講座は戦後も存続したが, 新制大学への移行に伴い昭和26(1951)年に土木工学教室(土木工学科)の傘下に移された⁶⁾。これは, 建築学講座が Department たる学科に属さず独自に教室も構成しなかった⁴²⁾ところに, 母体となる建築課が技官組織として切り離されてしまったため, 従前からつながりの強い既存教室(学科)の下で講座の存続が図られたためと考えられる。

土木工学教室下では, 建築課の後継組織である施設課の技師野村芳太郎が建築学講座を兼任した。『五十年史』に「土木工学科内に建築学として半講座あるにはあった」

とあるのは、これを指したものだろう⁴³⁾。この講座の建築学科設置以後の扱いは不明だが、『九州大学一覧』によると、昭和29(1954)年7月31日現在の土木工学教室の所属教官として野村の名前が見える。(表1)つまり、学科新設に伴って直ちに廃止あるいは吸収された訳ではなく、両者が並存した時期があったことになる。

こうした制度的な背景のもと、建築学講座を傘下に置いた土木工学科の教官らによって推進されたのが戦後の建築学科の設置であった。実際には工学部の戦後初の新設学科として昭和29年4月に発足し、7月に最初の教官である坪井が着任した。当初計画では5講座制を予定し、後に6講座体制を整えるが、この建築学科の新設は、新たな教育制度の下での講座制復活とほぼ同時であった。この建築学科成立までの期間には大学職員の組織改正があり、講座制も一時的に根拠法令を失うなど、建築学講座・建築課ともに、その体制が大きく変容しつつあった時期だった。

なお、建築学科の設置許可を文部省に求めた際には、明治末期以来の建築学講座の組織的な系譜を継ぐものとしては謳われていない。本省への提出書類「九州大学工学部建築学科設置要項」(以下、「設置要項」)¹¹⁾には、むしろ過去との断絶を強調した記述が散見される。一例を挙げると、新設学科の「一、目的及び使命」としては「教育基本法及び学校教育法の精神に則り建築学を研究教授して(中略)人類の福祉に貢献することを使命とする。」と謳われている。戦後社会を担う新たな教育機構であることが明記され、新組織であることの建前が重視されたことがわかる。



ア	アイヌ地名考 永田方正 (北海道蝦夷語地名解 附録)	850 ア 3 衛生・文科
アイヌの研究 金田一京助 東京 大14 附 録	一、中世の蝦夷の研究 二、蝦夷語の鼻祖上原龍次郎先生追事	文科
アイヌの足跡 満岡伸一 大12		文科
アイヌの傳説 青木純二 札幌 大15 再版		文科
アイヌ文様 杉山壽榮男 東京 大15		建築
アイヌ文様解説 杉山壽榮男 東京 大15		建築
アイヌ民話 工藤梅次郎 小樽 大15		農学
アイヌ物語 武蔵徳三郎 札幌 大7 3版		文科
アイヌ道物語 パチュラー 著 河合樫石彦譯 札幌 大14 再版		文科
アイヴンホー スコット著 日高又一譯 (世界文学全集 第7ノ内)		
アーギュメント・セッター 社会編 家庭編 産婦・衛生 福田東作 東京 大5 皮部・精神・電気		
土木アーチ設計法 實用編 松永工飯田幹一郎 東京 明43 3版		土木
アイヌ・英・和辞典 パチュラー 東京 大15 3版		文科
アイヌ・英・和辞典及アイヌ語文典 パチュラー 東京 明35		文科
アイヌ語文典 パチュラー(アイヌ・英・和辞典参照)		
アイヌ人との説話 パチュラー 札幌 大14	850 ア 2	
同 大15 再版		文科
アイヌ神話集 如里幸恵 東京 大12 (續遺書)		農学
アイヌ聖典 金田一京助譯 (世界聖典全集 後編 第15巻)		

写真1 建築学講座蔵書の抽出例

出典)「国立国会図書館デジタルコレクション」(<https://dl.ndl.go.jp/ja/>)より、九州帝国大学附属図書館編『九州帝国大学圖書目録 第一巻』(1932年12月)p.1の一部を例示。赤枠は主著者加筆。写真註)各書名の右側に記載される「土木」や「文科」が各図書への付部局を表す。ここから「建築」の記載を集計したものが表3。

表3 建築学講座旧蔵書の集計

	和書(昭13まで)	洋書(昭13まで)	雑誌(昭11まで)
件数	321 件	515 件	19 件
(冊数)	(約 600 冊)	(約 700 冊)	(約 80 冊)
発行国内訳	—	日本: 1 件	日本: 0 件
	—	アメリカ: 177 件	アメリカ: 3 件
	—	イギリス: 177 件	イギリス: 2 件
	—	フランス: 13 件	フランス: 2 件
	—	ドイツ: 135 件	ドイツ: 12 件
	—	オーストリア: 6 件	—
	—	スイス: 3 件	—
	—	オランダ: 1 件	—
	—	チェコ: 1 件	—
	—	ロシア: 1 件	—

出典)主著者の集計による。洋書の中の「日本: 1 件」は、国内の出版社から英字で刊行されたもの。表中の雑誌のうち9件に写真4で示す受入登録印の押捺を確認した。

2. 5 小結

九大の建築学科は、建築学講座を直接に拡充改組したものではなく、また、昭和初期に提起された学科設置構想を単純に戦後に実現したものでもない。このことは、「設置要項」で教育基本法や学校教育法といった戦後体制下の新たな教育理念の具現化が掲げられていることから明らかである。

ただし現実には、全く基盤がないところから新規に学科が立ち上げられた訳ではない。つまり、学内では明治末期以来の組織的な蓄積を活用しつつ、対外的には戦後教育の看板を掲げることで文部省の認可を得て成立した存在だと言える。以下、第3章及び第4章で建築学講座の教育資源の蓄積と継承について論じる。

3. 専門図書の継承

建築課から施設課を経て移管されたという約3,000冊の蔵書は、建築学科設置を文部省に働きかける際に大きな材料となった。本章では、大学における知的資源の代表例である専門図書の管理体制と継承に着目する。九大建築学科設置に至る流れを、図書を介した建築課と建築学講座の関係性から整理する。

ここで予め結論を概述すると、これまで建築課(施設課)の資産と考えられてきた専門図書は、建築学講座によって収集され綿々と蓄積されたものである。その判別方法については以下の各項で順を追って述べる。

3. 1 建築専門図書の抽出整理

戦前期の九大の所蔵図書は、『九州帝国大学圖書目録』(以下、『圖書目録』と略)全5巻^{44), 45), 46), 47), 48)}及び *Catalogue of the Kyushu Imperial University Library* (以下, *Catalogue of Library*と略)全5巻^{49), 50), 51), 52), 85)}で確認できる。前者は和漢書、後者は洋書が収録対象で、昭和13(1938)年末までの学内所蔵分を掲載している。その他、和洋の雑誌類を扱う *List of Scientific Reports and*

Periodicals（以下、List of Reportsと略）全3巻^{53), 54), 55)}は、昭和10（1935）年末分までを収録している。よって、これらから昭和14（1939）年以降の購求分を捕捉することはできないが、和漢書・洋書・雑誌類を横断的に網羅するだけでなく、各図書の購求・管理部署についても明記された重要な基礎資料である。本研究では、『圖書目録』、Catalogue of Library及びList of Reportsの各巻中から部署欄に「建築」と記載あるものを抽出した。（写真1）それを、和書・洋書・雑誌ごとに件数を集計したものが表3である。



写真2 九州帝大工科大学の蔵書印
出典）齋藤兵次郎『日本家屋構造上巻 構造篇』（信友堂、1904年9月）（九州大学中央図書館所蔵、資料番号 025132002094901）



写真3 九州帝大工学部の蔵書印
出典）田中豊太郎『建築見積便覧』（工業書院、1929年5月）（九州大学中央図書館所蔵、資料番号 025132002095523）

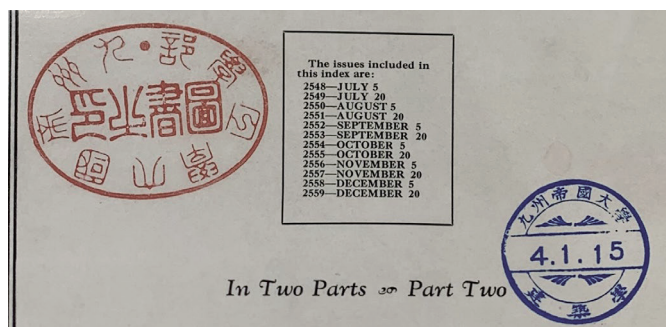


写真4 建築学講座の受入登録印の押捺例（初期）
出典）The American Architect Vol. 134 (2548-2559) (Architectural and Building Press, Inc., 1928年7-12月）（九州大学中央図書館所蔵、資料番号 923232016012183）の表紙を拡大。
写真註）最初期の押捺例のみ蔵書印と併用されている。

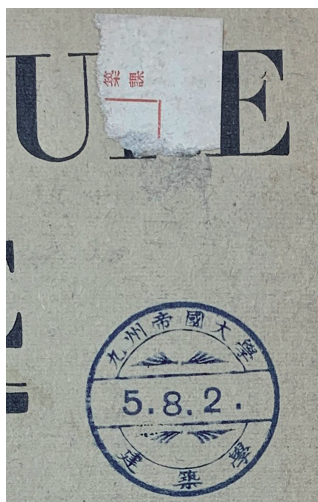


写真5 建築課用箋の貼付痕
出典）L'architecture vivante 8 annee (printemps) (Albert Morancé, 1930年）（九州大学中央図書館所蔵、資料番号 923232016016081）の表紙の一部。

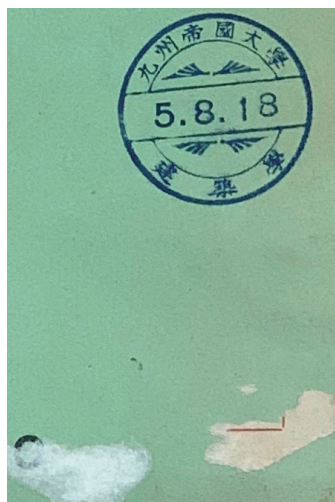


写真6 洋雑誌表紙の紙貼付痕
出典）Moderne Bauformen Jg. 29 (7. Heft.) (J. Hoffmann, 1930年7月）（九州大学中央図書館所蔵、資料番号 923232016003971）の表紙の一部。

前述の「建築」の記載が建築学講座を意味するものであることは、次項3.2で紹介する工科大学または工学部の蔵書印によって確認した。なお、建築学分野の専門図書を建築学講座以外の部署が購求し所蔵するケースも少なからず存在するが、それらは本研究の対象外とした。

抽出した図書については、九州大学附属図書館の蔵書検索システム⁵⁶⁾により所蔵現況を確認し、書架の現物と照合した。さらに、現況不明な数点については、中央図書館参考調査係に附属図書館所蔵の『図書原簿』の記載確認を依頼した。

3.2 押捺印影にみる図書の管理体制

前項で整理した図書には、全て「九州帝国大学工科大学圖書之印」（写真2）もしくは「九州帝国大学工学部圖書之印」（写真3）が押捺されている。両者は単純に購求時期による違いを示し、大正8（1919）年の分科大学制から学部制への移行に伴って印面が刷新されたものである。先述の通り、これらの蔵書印と照合することで、『圖書目録』の部署欄にある「建築」の記載が工科大学あるいは工学部傘下の建築学講座を意味するものと確定できたとと言える。

また、昭和4（1929）年1月以降に購入された雑誌類の各号表紙には、「九州帝国大学 建築學」と印字された受入登録印と見られる外径32mmの日付印の押捺を確認した。（写真4）書籍への押捺例は全く見られないため、未製本の雑誌など消耗品扱いの物品に押された検収印のようなものと推定される。講座単位の蔵書印が多数見られる医学部とは異なり、工学部では前身の工科大学時代も含めて学部単位の蔵書印しか存在しない。正式な蔵書印ではない受入登録印とは言え、建築学講座の活動実態を示す痕跡と言える。講座独自の受入登録印の導入は、少なくとも比較的安価な物品や消耗品の購入及び管理権限を講座が独立して保持したことを示している。

さらに、雑誌の中で一冊のみ、表紙に「築課」の印字を判読できる用箋の断片が貼付されたものを確認した⁵⁷⁾。（写真5）傍証ではあるが、これらは建築課員が講座の所有する専門図書類を実際に手に取っていたことの証左である。なお、印字は確認できなかったものの、雑誌表紙に用紙を貼付し、それを引き剥がした糊の痕跡は他にも数例確認できた⁵⁸⁾。（写真6）

図書管理上のもう一つの重要な要素として、第2章で触れた講座助手の新谷の存在が挙げられる。その昭和3（1928）年10月作成の任命書類⁵⁹⁾には、従前は土木工学教室で管理した建築学講座の物品図書類の増加に伴い、その整理に新谷を任ずる旨と建築課長の承認を取り付けたことが添えられている。同じ昭和3年からの雑誌購読の急増や、昭和4年1月の「建築學」の受入登録印の導入は、明らかにこれと連関した動きであろう。

また、新谷任命以前は土木工学教室に物品管理を頼つ

ていたとの記述も重要である。単に隣接あるいは一部重なる学術領域同士という親近感があっただけでなく、現実に講座運営のための人的資源と保管場所を土木側に依存していたという関係性が明らかになった。ただし、新谷の退任後は新たな助手は補任されておらず、建築学講座の図書や物品の管理状況は明らかでない。

3. 3 建築学講座蔵書の整備状況

表3に示した蔵書全体の構成から、その整備状況を整理する。まず、和書のうち古いものとしては『和洋建築製圖手本』⁶⁰⁾など講座開設以前に刊行された数例があるが、基本的には積極的に遡及して購入したような形跡は見られない。稀少本や稀覯本と言えるようなものも殆ど見当たらず、講座設置以後に一般刊行された図書を逐次購入して蔵書の充実を図ったことがわかる。洪洋社や建築書院による叢書形式の書籍が多数見られることが、そのような方針を端的に示している⁶¹⁾。

続いて、蔵書全体の半数以上を占める洋書に目を向けると、米英両国の刊行図書がほぼ同じ件数あり、ドイツが後に続いている。少数ではあるが、オーストリア・スイス・ロシアの書籍も並んでおり、収集対象の幅広さを示している。また、和書とは異なり講座の設置以前に刊行されたものが多数含まれることもわかった。その中で最も刊行年が古いのは、*Details of Gothic Architecture Vol. 1-2*⁶²⁾だが、これ以外にも講座設置以前の刊行図書を遡及購入したと思しきものが少なからず存在する。例えば、*Hospitals and Asylums of the World Vol. 1-5*⁶³⁾は初期の医学部キャンパスの整備との関連を窺わせる。建築学講座の設置前後の時期にかけて、*The Fireproofing of Steel Buildings*⁶⁴⁾や*Fire Prevention and Fire Protection as Applied to Building Construction 1st ed.*⁶⁵⁾、*Fire Protection in Buildings*⁶⁶⁾のように、建築物の防火耐火を扱ったものが収集されていることも特徴の一つで、当時の関心傾向の一端が窺われる。

雑誌について言えば、昭和11（1936）年末までに建築学講座によって購読されたものは、すべて海外発行のものである。数量的には米英ではなくドイツの刊行物が群を抜いていることなど、前述した洋書の収集事情とは異なる面もあるが、雑誌購読を通じた最新情勢の把握に力が注がれていたことがよくわかる。

こうした海外雑誌の購読収集が建築学講座の所管とされたのは、昭和初期からのようである。例えば、*The American Architect*は明治45（1912）年発行のVol. 102から学内に現存するが、*List of Reports*上で「建築」と記載されるのは昭和3（1928）年発行のVol. 133⁶⁷⁾以降に限られる。同様に、*Architect and Building News*はVol. 119（3081-3106）⁶⁸⁾以降が、*Deutsche Kunst und Dekoration*はBd. 61⁶⁹⁾以降が建築学講座による購求分として途中から計上されている。それ以前のものには、単に工学部の

蔵書印が押されており、具体的な管理部局は明らかでない。それらも建築学講座の管理下にあったとすれば、表3に示した数字よりも実数はさらに膨らむことになる。

なお、国内雑誌については、購求時期からして『圖書目録』や*List of Reports*の掲載対象外だが、『国際建築』の第14巻⁷⁰⁾以降が唯一の例として確認できた。

3. 4 建築学科設置時の図書移管

建築学科設置時の専門図書の「移管」については、文部省による設置基準を満たすためのものと理解されている。その裏付けとして、「設置要項」によると、文部省側からの数条の要求事項の一つとして「(3)専用の専門図書を増強すること。」が指摘されている。

図書増強の指摘を受けて、「設置要項」記載の「専用の専門教育図書」数は3,005冊から6,005冊へと大幅な修正の上で最終的に設置認可を得ている。『五十年史』によると、建築課を名称変更した施設課からの3,012冊（和書1,749冊、洋書1,263冊）の移管が完了したのが昭和34（1959）年8月で、その後、同36（1961）年3月末までに和書2,196冊、洋書937冊を加えて合計6,138冊に増大している。とすると、施設課移管分とされる約3,000冊は当初から建築学科設置に供することになっており、不足を文部省に指摘されてさらに3,000冊を追加調達した、と理解できる⁷¹⁾。

建築学科に継承されたとされる多量の専門図書が、施設課の前身である建築課ではなく、建築学講座の旧蔵書であったことは次の2点により確認した。まず、各書籍の見返し部分に貼付された蔵書票や『図書原簿』に記載の備品番号（写真7）で、戦後の建築学科のものは戦前の建築学講座のものを引き継いで通番となっていることがわかった。さらに、建築課による図書購求の有無や規模についても調査した。つまり、先に示した『圖書目録』や*Catalogue of Library, List of Reports*の誌面上で、建築関連図書でありながら「建築」ではなく「本部」と記載されるものについては重点的に目録カード⁷²⁾を調査した。これは、「本部」が大学本部（のちに事務局）内

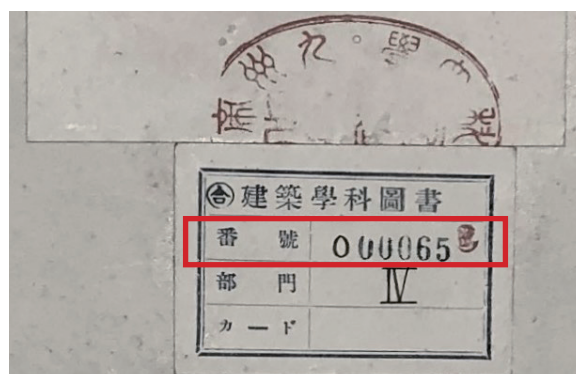


写真7 図書備品番号の記載例

出典) 建築学会編『文様集成 第一輯 (平安時代後期)』(1911年7月)(九州大学中央図書館所蔵、資料番号025132002005865)に主著者加筆。写真註) 工科大学の蔵書印の上から、建築学科設置後に蔵書票を貼付したもの。講座旧蔵の和書の中では最も発行年が古いものの一つ。

の諸部署を全て含むだけでなく、附属図書館に直接配架されたものも一部含むためである。目録カードにはさらに詳細な管理部局名が記載されるため、「本部建築（あるいは施設）」とあれば建築課あるいは後の施設課の購求管理分と判別できる。戦前期のものとしては、佐藤隆三『建築設備と其の運用』（建築設備研究会、1937年）が確認できた（写真8、9）が、建築課がまとまった数量の書籍を購入した形跡は記録上見られなかった。

3. 5 小結

建築学科開設後の蔵書は備品管理の登録上は建築課（のちの施設課）から受け継いだものではなく、旧建築学講座の旧蔵図書を母体として拡充されたことが明らかになった。表3を見る限りでは数量的に3,000冊に及ばないが、それには幾つかの要因が考えられる。まず、今回の図書数の計上の根拠資料である『圖書目録』などの収録対象期間が昭和13（1938）年までに限られること

である。これ以降、戦後に建築学科設置提議が本格化するまでの間も図書は増加を続けたものと推定される。いま一つは、明確に建築学講座の管理下と判明した昭和3（1928）年以前に蓄積された海外雑誌の扱いである。

「建築學」の受入登録印は過去の購入済み雑誌に遡って押捺されないため明らかでないが、それらも含め、かつ未製本雑誌を個別に計上した場合、図書全体の実数が表3から大幅に増加して約3,000冊に達したと推定してさほど無理はない。

戦後一時期の土木工学教室下の建築学講座が蔵書管理に関与したかどうかは不明だが、建築専門図書は、戦前の建築学講座から戦後の建築学科へと確実に継承されたことを確認した。図書類の日常的な管理運用を建築課技手との兼任助手であった新谷健吾が担った事実を顧みれば、購入図書の選定にも建築課からの何らかの関与があったと考え得る。個々の書籍タイトルや記載内容と大学営繕との関係性の有無について調査検討が進めば、書籍を参照して実際の意匠や仕様に取り入れた箇所の特定制など設計行為の具体的な過程の一部が明らかになる可能性はある。さらに後究を期したい。

大学史に見られる、建築学科新設に際しての専門図書の「移管」に関する記述は、図書が部外者の目には建築課の所有物品のように映じたことに因るものと思われる。こうした点を踏まえて考えれば、講座と学科との間には、建築課を介在した間接的な連続性があるという捉え方が実情に即している。

4. 建築学科創設時の人事構成

本章では、「設置要項」¹¹⁾に基づいて、新設学科を構成する講座の編成及びその担任教官の人事構想案と現実の赴任者を比較整理する。建築学科の設置においては、戦前に建築学講座の担当助教授及び建築課技師を務めた坪井善勝が併任教授として着任し教官陣容の整備に尽力したことが知られる^{73), 74), 75)}。坪井善勝は、建築構造の国際的な大家であり、丹下健三の多くの作品の構造設計を手掛けたことでも知られる。なお、丹下も一時、東大からの併任助教授として九大建築学科に赴任している。

比較によると、坪井は実際に着任した唯一の採用予定者であり、当初構想された土木工学科の教官らは実際には一人も着任していない。それら人事構成をもとに、建築学科成立への坪井もしくは建築課の影響を考察する。

4. 1 講座の編成

九大建築学科は第一：建築構造、第二：構造力学、第三：設計計画、第四：建築史、第五：建築施工学の計5つの講座編成で文部省に設置認可されたが、全てが同時に開設されたわけではない。まず昭和29（1954）年4月に構造系の第一講座が開設され、同年7月には東大との併任教授として坪井善勝が着任した。その後、同講座担任

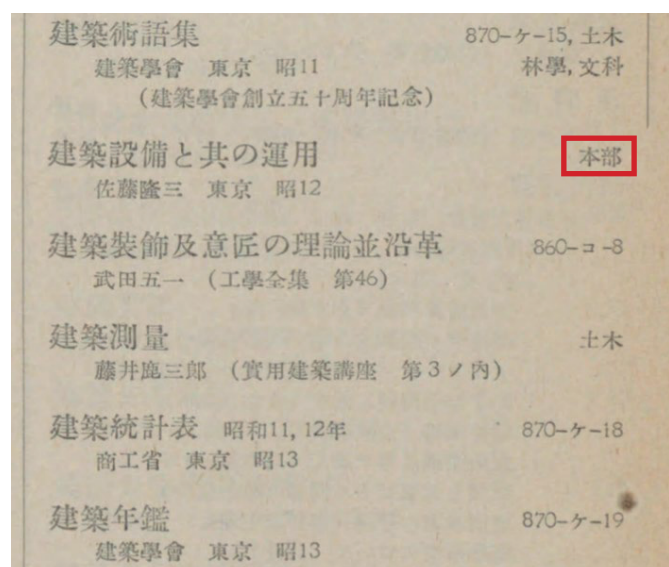


写真8 「本部」購入の建築専門図書の一例

出典) 九州帝國大學附属圖書館編『九州帝國大學圖書目録 和漢圖書増加篇第3 (昭和11年1月-同13年12月)』(九州帝國大學附属圖書館, 1941年12月) p. 189を一部抜粋の上、主著者加筆。

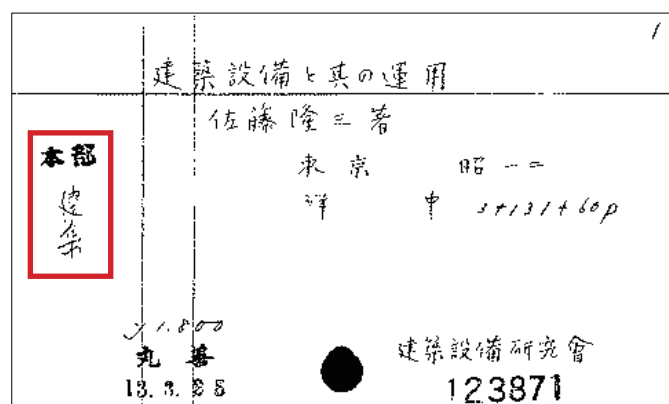


写真9 「本部」購入の建築専門図書の一例

出典) 写真8の事例を「目録カード画像検索システム」(<http://card.lib.kyushu-u.ac.jp/cgi-bin/frame.cgi>)より画像引用。赤枠は主著者加筆。写真註) カード左側記載の「本部/建築」が、大学本部の建築課を意味する。ただし、当該書籍は所在不明(中央図書館参考調査係によると、『図書原簿』上でも所在不明の扱いとなっている)のため現物は確認できておらず、どのような蔵書印が押捺されたかわからない。

表 4 採用予定教官一覧

講座名	採用予定者	職名	出身校	学位等	現職	備考
建築学第一 (建築構造) ○昭29年度開設	鷹部屋 福平	教授 専任	九州帝大工学部 土木工学科	工博	九州大学工学部教授 土木工学第二講座(橋梁工学)	福岡県文化財保護審議会委員(建築, 昭28)
	内田 一郎	助教授 専任	九州帝大工学部 土木工学科	工学士	九州大学工学部助教授 土木工学第一講座(鉄道工学)	
建築学第二 (構造力学) △昭30年度開設予定	村上 正	教授 専任	九州帝大工学部 土木工学科	工博	九州大学工学部教授 土木工学第六講座(構造力学) 応用力学研究所教授(兼任)	
	山崎 徳也	助教授 専任	九州帝大工学部 土木工学科	工学士	九州大学工学部助教授 土木工学第二講座(橋梁工学)	
建築学第三 (設計計画) △昭30年度開設予定	坪井 善勝	教授 専任	東京帝大工学部 建築学科	工博	東京大学生産技術研究所教授	同意書添付(昭29.1.27)
	大谷 幸夫	助教授 専任	東京大学第一工学部 建築学科	工学士	東京大学工学部建築学科丹下研究室勤務	同意書添付(昭29.1.27)
建築学第四 (建築史) ▲昭31年度開設予定	竹島 卓一	教授 専任	東京帝大工学部 建築学科	工博	名古屋工業大学工学部教授(建築計画, 建築史) 法隆寺国宝保存工事事務所長(兼任)	同意書添付(昭29.1.27)
	小槻 貫一	助教授 専任	東京大学第二工学部 建築学科	工学士	東京大学工学部大学院学生(丹下研究室)	同意書添付(昭29.1.27)
建築学第五 (建築施工学) ▲昭31年度開設予定	平賀 謙一	教授 専任	東京帝大工学部 建築学科	工学士	建設省建築研究所第四研究部長	同意書添付(昭29.1.27)
	岸谷 孝一	助教授 専任	東京大学工学部 土木工学科	工学士	東京大学工学部大学院特別研究生 (浜田稔研究室:都市防災・建築材料学)	同意書添付(昭29.1.27)

出典)「九州大学工学部建築学科設置要項」(昭和29年1月28日申請)¹¹⁾より主著者作成。

表 5 実際の赴任教官一覧

講座名	採用者	職名	出身校	学位等	前職歴(九大着任まで)	備考
建築学第一 (建築構造学第一) ○昭29年度開設	角田 重喜千 (昭30.1-)	教授 専任	東京帝大工学部 建築学科	工博	福井高工講師(T15.4-)→教授(昭2.4-)→独逸在留 (昭9.2-)→熊本高工教授(昭17.4-)→熊本大工学部 講師(昭25.3-)→教授(昭26.5-)→	
	五十嵐 定義 (昭34.1-)	助教授 専任	京都大学工学部 建築学科	工学士	京都大工学部講師(昭30.4-)→助教授(昭31.4-)→	
建築学第二 (建築構造学第二) △昭30年度開設	坪井 善勝 (昭29.7-)	教授 併任	東京帝大工学部 建築学科	工博	和歌山県営繕技師(昭10.9-)→九州帝大工学部講師 (昭12.9-)→助教授兼技師(昭15.2-)→東京帝大第二 工学部教授(昭17.10-)→東大生研教授(昭26.3-)→	
	富井 政英 (昭30.11-)	助教授 専任	東京大学第二工学部 建築学科	工博	東京都立大工学部(昭28.11-)→東大生研研究員(昭 28.12-)→	
建築学第三 (建築構造学第三) ▲昭32年度開設	選考中	教授				着任者なく、佐治が助教授のまま講座 担任(昭36.11-)→教授(昭37.11-)
	佐治 泰治 (昭31.6-)	助教授 専任	東京帝大第二工学部 建築学科	工学士	東京帝大第二工学部助手(昭22.9-)→	東大生研研究員委嘱(昭31.6-)
建築学第四 (建築計画学第一) ▲昭31年度開設	野村 孝文 (昭34.5-)	教授 専任	東京帝大工学部 建築学科	工博	朝鮮総督府技手(昭4.4-)→朝鮮総督府京城高工教授 (昭5.4-)鹿兒島県立工専講師(昭23.6-)→教授(昭 23.9-)→鹿兒島県立大工学部教授(昭24.3-)→鹿兒島 大工学部教授(昭30.7-)→	
	青木 正夫 (昭31.9-)	助教授 専任	東京大学第一工学部 建築学科	工学士	東北大工学部助手(昭28.8-)→講師(昭29.4-)→	
建築学第五 (建築計画学第二) ▲昭32年度開設予定	関原 猛夫 (昭34.12-)	教授 専任	京都帝大工学部 建築学科	工博	京都帝大営繕課嘱託(昭5.5-)→建築設計自営(昭 6.9-)→大阪府総務部営繕課嘱託(昭12.4-)→長谷部 竹腰建築事務所技術員(昭13.7-)→水戸高校講師(昭 15.3-)→教授(昭16.5-)→大阪大工学部助教授(昭 24.6-)→教授(昭25.9-)→神戸大工学部教授(昭 26.5-)→	
	浦野 良美 (昭32.4-)	助教授 専任	東京大学第一工学部 建築学科	工学士	(株)安藤組(昭26.4-)→厚生技官(国立公衆衛生院建 築衛生学部)(昭28.5-)→	
建築学第六 (建築設計学) △昭30年度開設	太田 静六 (昭33.7-)	教授 専任	早稲田大学理工学部 建築学科	工博	帝室博物館研究員(昭10.3-19.5)→早稲田大建築学科 田辺研究室(昭20.12-24.8)→公立前橋工業短大教授・ 跡見学園短大教授(昭27.4-)→	丹下健三助教授(昭31.4-33.3, 東大 と併任)の後任
	光吉 健次 (昭30.12-)	助教授 専任	東京大学第二工学部 建築学科	工学士	東大大学院研究奨学生後期修了(丹下研究室)→	

出典)「九州大学大学院工学研究科建築学専攻課程増設認可申請書」(昭和34年11月30日申請)¹²⁾より主著者作成。

として角田重喜千が着任し、坪井は昭和31(1956)年4月に第二講座の担任となった。その他の講座の教官人事は坪井を参謀に角田が実働を担当して人材の選定や交渉に当たったが、主に教授候補者の学位取得上の問題から難航したと伝わる。具体的にどの程度助言が取り入れられたか明らかでないが、教官人事については東大建築学科の岸田日出刀や武藤清、平山嵩に相談が持ちかけられたこともあわせて知られている⁷⁶⁾。

人事面の難航により、当初の昭和29年度：第一講座、30年度：第二・第三講座、31年度：第四・第五講座と

計画された設置予定は大きく遅れた。実際には、講座の順次設置という状況の中で文部省への働きかけが功を奏し、当初の5講座編成から6講座への拡充に成功した。その経緯からは、同じく戦後に建築系学科を新設した北海道大学をモデルケースとしつつも、講座数に関して対抗心があったことが窺われる⁷⁷⁾。

4. 2 教官の配置構想

各講座の教員配置は、教授1名、助教授1名、助手2名の定員とされた。助手についてはどのような人材が予定されたか明らかでないが、赴任予定者として「設置要

表 6 歴代建築課技師の九大在任中の研究業績一覧

主著者	所属・職位	論稿・発表主題	掲載誌	発表年月	備考
各務 一雄	九州帝國大學助教授兼同大学學技師	斷面の變化する材を有する架構の計算に就て	建築雜誌, No. 550, pp. 1383-1419	1931. 10	東大卒論の概要を発表したもの。論文冒頭に武藤清の推薦文あり
各務 一雄	九州帝國大學助教授兼同大学學技師	斷面の變化する材を有する架構の計算に就いて (續篇Ⅰ)	建築雜誌, No. 608, pp. 15-28	1936. 1	「本篇の圖表の計算及び製圖は九州帝國大學建築課中村弘之君 (筆者註: 雇員) の手を勞はした」
各務 一雄	九州帝國大學助教授兼同大学學技師	變斷面材の固定端モーメントの解析法算法 (斷面の變化する材を有する架構造の計算に就いて續編Ⅱ)	建築雜誌, No. 609	1936. 2	
坪井 善勝	九州帝國大學工學部講師	彈性固定版に關する理論的研究	建築學會論文集, No. 13, pp. 58-67	1939. 4	九大教授稲田博士・東大教授武藤博士への謝辞。計算製図は「建築課員森央二君並びに土木工學教室助手、建築課員諸君の御盡力」による
坪井 善勝	九州帝國大學工學部講師	一邊に曲げモーメントを受け、對邊自由、兩邊固定された矩形版に就て	建築學會論文集, No. 14, pp. 23-32	1939. 8	九大教授稲田博士・東大教授武藤博士への謝辞。計算製図は「建築課員森央二、建築課員諸君の盡力」による
坪井 善勝	九州帝國大學工學部講師	彈性固定版の曲げモーメント圖表	建築學會論文集, No. 15, pp. 11-15	1939. 11	前著の続報
坪井 善勝	九州帝國大學助教授	彈性固定版に關する理論的研究 (振り材に連結された矩形版に就て)	建築學會論文集, No. 17, pp. 266-272	1940. 3	九大教授稲田博士・東大教授武藤博士への謝辞。計算製図は「森央二君の御盡力」による
坪井 善勝	九州帝國大學助教授	矩形版の變形並に應力に及ぼす版周邊の撓みの影響に就て	建築學會論文集, No. 17, pp. 273-278	1940. 3	
坪井 善勝	九州帝國大學工學部	矩形版の變形並に應力に及ぼす版周邊の撓みの影響	工學研究撮要, No. 6, p. 24	1940. 10	ほぼ同名の前稿の摘要
坪井 善勝	九州帝國大學助教授	T梁に關する理論的研究	建築學會論文集, No. 21, pp. 195-204	1941	「計算製圖は森央二君に負ふ所大」
坪井 善勝	九州帝國大學助教授工學博士	函形構造體に就いて	セメント界彙報, No. 411, pp. 194-199	1942. 6	「計算製圖は森央二君の御盡力に負ふ所頗る大である」
坪井 善勝	九州帝國大學工學部	T梁に關する理論的研究	工學研究撮要, No. 7, p. 52	1942. 7	同名の前稿の摘要
坪井 善勝	記載なし	□形壁體の曲げに就いて	九州帝國大學工學彙報, Vol. 17, No. 1, pp. 46-51	1942. 7	「計算製圖は建築課森央二君の助力に負ふ所頗る大 (以下略) (昭和17年1月20日 九州帝國大學建築課に於いて)」
野村芳太郎	九州大学施設課長	木造耐震壁の構造 (第2報)	建築学会研究報告, No. 18, pp. 133-134	1952. 5	
野村芳太郎	九州大学施設課長	木造耐震壁の構造 (第3報) : 特殊型トラスの弾性安定理論と其の応用	建築学会研究報告, No. 20, pp. 135-136	1952. 10	
野村芳太郎	九州大学施設課長 (原文ママ)	木造耐震裏壁の構造 (第4報) : 普遍的經濟断面設計	建築学会研究報告, No. 22, pp. 69-70	1953. 2	
野村芳太郎	九州大学施設課長	木造耐震壁の構造 (第5報) : 中間層トラスの挿入に由る強さの増進	建築学会研究報告, No. 24, pp. 163-164	1953. 10	
野村芳太郎	九州大学施設課長	木造耐震壁トラスの弾性安定	建築学会研究報告, No. 27, pp. 207-208	1954. 5	
野村芳太郎	九州大学施設課	打込杭の先端角度と支持力との關係	建築学会研究報告, No. 27, pp. 227-228	1954. 5	共著者: 仲光静雄 (九州大学施設課)
野村芳太郎	九州大学施設課長	南日本に於ける木造校舎建築の構造的批判	建築学会研究報告, No. 28 (1), pp. 98-100	1954. 11	
野村芳太郎	九州大学施設課長	木造耐震裏壁の構造 (第6報)	建築学会研究報告, No. 31 (1), pp. 249-250	1955. 5	
野村芳太郎	九州大学施設課	水平トラスの諸形式	建築学会研究報告, No. 32, pp. 169-172	1955. 5	
野村芳太郎	九州大学施設課長	P. S. コンクリート版の用途と将来	建築界, Vol. 4, No. 9, pp. 16-17	1955. 9	

出典) 主著者作成。「日本建築学会 論文検索」(<https://www.aij.or.jp/paper/search.html>) 及び堀勇良『日本近代建築人名総覧 増補版』(2022年7月) から各人の業績を網羅し、所属・職位に九大関連の表記があるものを抽出した。あわせて、「国立国会図書館 デジタルコレクション」(<https://dl.ndl.go.jp>, 参照 2023年5月30日) で各人の氏名を検索し、その発表論稿に遺漏がないことを確認した。坪井の「□形壁體の曲げに就いて」は、前記した2つの出典元には記載なかったが、「国立国会図書館 デジタルコレクション」にて検出し紙面を確認できたため補記した。現時点で確認し得た中では、対外的な研究発表だけでなく、九大工學部の発行媒体に建築学講座の関係者が発表した唯一の例である。また、倉田謙は工業大辞書編輯局編『工業大辞書』(同文館)の第三冊(1910年11月)から分担執筆者に加わった。九大赴任後に刊行された第七冊・第八冊(ともに1913年8月)では「九州帝國大學技師兼文部技師」と表記されるが、独立した論稿ではないため本表の対象外とした。表註) 坪井の戦後の在任中(東大・九大併任)の業績には、すべて東大の所属のみが表記されている。また、野村は文部教官でもあったが、その肩書きを一貫して記していない。

項」に名を連ねた教授及び助教授候補の氏名及び略歴を表4にまとめた。

第一・第二講座は鷹部屋以下、全て九州帝大工學部土木工學科出身で同教室の現任教官陣が占めている。第三・第四・第五講座は全員が東京帝大出身であり、構造系とそれ以外の講座で明確に線引きできる。助教授は全員が

現任教官ではなく大学院生や研究生とされており、若手を起用する意図あるいは起用せざるを得なかった状況が窺える。その中の大谷と小槻はともに丹下門下であり、建築計画分野への影響力が窺われる。九大建築学科は基本的には東京帝大建築学科と九州帝大土木工學科とを母体として構想されたことが明らかである。赴任予定者は

全員が履歴書を提出しているが、学外からの招聘予定者はそれに加えて記名押印のある「同意書」を提出して就任を約している。この人事構想が単なる仮案ではなく、当人たちも了承済みの実現を見据えたものであったことの証左である。

しかし、この人事構想は実現していない。実際の赴任者を表5に示す。表4の事前構想から九大土木の教官陣が外れ、関原猛夫と太田静六、五十嵐定義を除く全員が東京大学出身の人材である。なかでも第二工学部やそれを改組した生研に関係する者が複数名存在しており、生研教授であった坪井を中心とする人材周旋の可能性が窺われる。富井政英・佐治泰治・光吉健次がそれで、光吉は坪井の協同設計者である丹下の研究室出身でもある。

実際には新設建築学科に着任しなかった土木工学科の教官陣は、鷹部屋を除いて全員がそのまま留任した。鷹部屋は建築学科設置直前に保安大学校教授に転出し、九大を離れている。ただ、教官陣が構想通りに着任しなかったからといって、それが直ちに土木工学科との決別を意味するわけではないことは、以降も様々な支援協力が土木側から提供された⁷⁸⁾ことが示している。

4. 3 人的資源の連続性

構想時の第三講座（設計計画）から第二講座（建築構造学第二）への異動はあるが、表4と5の両方に共通して名前が挙がる唯一の存在は坪井善勝である。

坪井は九州帝大時代に工学部講師あるいは助教授として建築学講座を担任しただけでなく、在任中に複数本の研究論文・論稿を発表している。その謝辞欄には東京帝大の武藤清教授と並んで九州帝大土木の稲田隆教授への謝意が記されており、学内外の学術的な交流の様相を垣間見ることができる。加えて、掲載図表の計算製図を担った者として「土木工学教室助手」や建築課員森央二⁷⁹⁾の名、「建築課員諸君の尽力に対し感謝」との文言が見え、彼らの継続的な協力によって研究遂行されたことが窺われる。坪井以前の講座担任は、東大での卒業論文を改稿して発表した各務一雄を除いて論文発表などの学術活動を継続展開しておらず、同講座は教育組織ではあっても研究組織と言えるものではなかった。坪井の場合も個人的な学術活動ではあるが、九大着任後も精力的に研究を展開しており、かつ建築課員らの組織的な支援⁸⁰⁾を得て行われた点が各務とは大きく異なる。（表6）

また戦後、坪井に続いて学科主任として着任した角田重喜千（前・熊本大学工学部教授）にも、戦前の建築課との潜在的な関係性を見出せる。角田の研究者としての経歴の端緒は、開校直後の旧制福井高等工業学校建築科であった。この福井高工は、九大建築課の技師だった坂部保治の転任先である。角田がドイツに渡るまでの約8年間、主任教授を務めた坂部の下でともに新設科の充実に任じた⁸¹⁾ことになる。ただし、角田に九大から白羽

の矢が立った経緯は不明で、坪井は「いろいろあって角田さんに決まった。」との証言のみを残している⁸²⁾。

4. 4 小結

教官人事の面からは、戦前の建築学講座と戦後の建築学科をつなぐものとして坪井善勝の存在が挙げられる。戦前期には、坪井の学位取得という個人的な動機もあり、結果的に建築学講座は教育機能のみならず研究機関としての実態を獲得しつつあった。昭和29年7月の坪井の九大赴任をその再開と見れば、戦前の建築学講座と戦後の建築学科の連続性は人的な面においても明快なものとして理解できる。

もう一人のキーパーソンである角田重喜千については、元建築課技師の坂部が赴任した旧制福井高工を介した間接的な関係に留まる。他方で、前任校が九州内の熊本大学という点は、同じく鹿児島大学から転任してきた野村孝文の経歴とも重なる。教官人事の難航による結果論という側面もあろうが、東京から新たに赴任してくる人材と地方在任の優れた人材の混成により研究教育のための教官陣容が整備されたことは、「地区（ブロック）の中心たる大都市の」新制国立総合大学⁸³⁾としての特色をよく反映したものとも見做せる。

5. まとめ

以上、本稿では大学の知的資源である図書と人的資源である教官に着目し、制度の変遷経緯を踏まえて戦後の建築学科と戦前の建築課及び建築学講座の関係性を整理した。各章の分析を総合して考察と今後の展望を示し、まとめとする。

従来の認識通り、九大建築学科と建築学講座との間には、制度上の連続性は存在しない。しかし、講座の教官人材及び蔵書という重要な教育資源を間接的に承継発展させ、戦後の大学をめぐる制度改革を背景として学科設置に至った状況が明らかになったと言える。

また、昭和初期における「建築學」の図書受入登録印の使用や図書管理を名目とした助手の配置など、建築学講座の拡充が進められていた痕跡を確認できた。現時点では確証を得るに至らないが、「九州大學新聞」の当時の記事に見られる建築学科設置に向けた学内外の動向とも連動するものであろう。しかし、技手3名が起訴された汚職事件により、昭和5（1930）年には建築課の主要人員は一掃された。これより後、講座に助手は配置されていないことから、この事件が建築学科設置の機運に一旦は水を指したことが考えられる。大蔵省との折衝など予算上の要因も当然あろうが、建築学講座が建築課と一体不可分の存在であり、運用形態であったことが改めてよくわかる。

しかし、その後も、建築学講座に蔵書の資源自体は継承され続け、また昭和10年代に入ると坪井による建築

課の人員を活用した研究活動によって建築学講座は研究組織としての様相を呈し始める。結局のところは終戦までに建築学科設置は実現しなかったが、この図書と教官とから成る教育資源を引き継ぐかたちで、戦後の新制度下の建築学科が誕生したと言える。

今後、東京（帝国）大学を始め、建築学科もしくは関連講座が存在した他の帝国大学及び官立大学との組織機構の比較や資料調査を行いたい。とくに、技師並びに教官人材の供給源であった東大の関連資料の調査によって各人の赴任決定の経緯⁸⁴⁾を断片的にでも明らかにできれば、さらに詳細な議論が可能になる。

また、図書及び教官と並んで大学をかたちづくる要素である物的資源としての教室建物についても調査を進める必要がある。設置直後の九大建築学科は、学科専用建物（「建築学教室」と名付けられた）の建設までの暫定的な措置として工学部第二分館や第一分館（共通製図書）を転々とした。これが、戦前期の建築学講座による施設利用の実態を継承したものであったのかどうかは不明であり、今後の検討課題である。

謝辞

本稿執筆のための図書調査にあたっては、九州大学附属図書館職員の皆様にご協力とご教示を頂きました。また、九州大学大学文書館の資料調査では、大学文書館藤岡健太郎教授に多くのご協力を頂きました。記して深謝申し上げます。

註・参考文献

- 1) 九州大学創立五十周年記念会編：九州大学五十年史通史，1967年11月。同書には、建築学科設置に関して建築学講座への言及は見られない（p. 671）。
- 2) 九州大学創立五十周年記念会編：九州大学五十年史学術史上巻，1967年11月。同書の「講座変遷」の表中において、建築学講座（共通講座）と建築学科内の各建築学講座は、別のものとして項目を分けて記載されている（p. 367）。建築学科と建築学講座との関係については「（もっとも土木工学科内に半講座あるにはあった）」という記載があるのみで、明記されていない（p. 589）。
- 3) 九州大学75年史編集委員会編：九州大学七十五年史通史，九州大学出版会，1992年3月。同書には、「九州大学には九州帝国大学工科大学が設置された翌年の明治四十五（一九一二）以来建築学講座が設けられていたが、この建築学講座の教官は九州大学の建物の設計を担当していた建築課長（施設課長）の兼任となっており、建築学科の直接の母体とはならなかった」と記述がある（p. 162，下線筆者）。この内容は、最新の年史である『九州大学百年史』にも継承されている。
- 4) 九州大学75年史編集委員会編：九州大学七十五年史別巻，九州大学出版会，1992年3月。同書には「講座・学科目・部門等の変遷」が図示されるが、建築学科内の各講座はそれぞれ新設されており前身の講座はない（pp. 52-55）。共通講座の建築学は、昭和30年4月1日に「建築学科へ」との記載があるが（pp. 78-79），根拠は不明。同図については「講座に関する法令が存在しない昭和24年6月～昭和29年9月の間についても、事務局資料等をもとに作成した」とある（p. 27）。なお、土木工学科（本文2.4参照）には建築学講座は現れない（pp. 50-53）。
- 5) 九州大学百年史編集委員会編：九州大学百年史 第2巻通史編II，九州大学，2017年3月。前記のとおり、『九州大学七十五年史 通史』と同様に記述されている（pp. 68-69）。
- 6) 九州大学工学部建築学科設立30周年記念事業実行委員会：九州大学工学部建築学科設立30周年記念誌，1985年1月。建築学講座は「昭和26年の新制大学へ移行の際、土木工学教室所属の形となっており」「その後どうなったのかよく解らない。」とされる（p. 6）。
- 7) 共通講座は、工科大学（大正8年に工学部に制度変更）の諸学科に共通する講義や実験、演習教育を担当する講座であり、開学時の19講座（明治44年3月31日勅令第48号）のうち数学及力学がそれにあたる。翌年追加の5講座（明治45年5月30日勅令第128号）のうち、応用地質学を除く物理学・化学・材料強弱学・建築学の4講座が共通講座であった。
- 8) 『九州大学五十年史 学術史上巻』に「発足当時、実際にあるのは本部施設課保管の書籍約3,000冊だけであった。」との記載がある（p. 588）。また「施設課より移管されるはずの図書約3,000冊は34年8月にいたり他の諸雑器具とともに移管完了」したとされ、この時移管された冊数が設置要項記載の冊数に近いことを図表で示している（p. 591）。
- 9) 『九州大学工学部建築学科設立30周年記念誌』で紹介された資料内に、蔵書に関する記述がある。「資料1 福岡県建築設計管理協会の陳情書」「九州大学では全国で最も充實した土木工学科があり、その設備の一部は直ちに利用せられ且つ建築に関する貴重な図書が3,000余冊収集されておるという事實は建築学科新設に恵まれた有利点であると確信致します。」（p. 18）
「資料2 日本建築学会の新設理由書」「就中、学究的な歴代建築課長の蒐集に係わる和洋図書3,000余冊は貴重な研究上の資料でありまして、この中には幾多の得難い文献を蔵し学会垂涎のものでありま

- す。」(p. 18)
- 10) 坪井の九大建築課在任中の設計関与作品としては、工学部航空学教室(昭和14年)が知られる。(ただし、これは島岡春三郎との共同設計とされる。)
 - 11) 文部省大学学術局庶務課：九州大学工学部建築学科増設について、1954年4月(昭59文部00893100, 件名番号001, 国立公文書館所蔵)
 - 12) 文部省大学学術局庶務課：九州大学大学院工学研究科のうち建築学専攻(博士、修士課程)の増設について、1960年3月(昭59文部00897100, 件名番号001, 国立公文書館所蔵)
 - 13) 日本帝國文部省年報第三十五年報(自明治四十年至明治四十一年)上巻, 1909年5月。同書には、「文部省所管ニ屬スル諸工事ハ從來本省大臣官房建築課ニ於テ直接之ヲ施行シタリシカ明治四十年三月勅令第五十三號帝國大學特別會計規則ニ依リ帝國大學ニ屬スル諸工事ハ本年度ヨリ同大學ニ於テ之ヲ施行」とある(p. 42)。東北帝大・九州帝大は、追ってその適用対象に加えられた(表2参照)。
 - 14) ただし、九州帝大医科大学の前身である京都帝大福岡医科大学の創立工事は、京都帝大建築部ではなく、文部大臣官房建築課の福岡出張所が行う体制がとられた。明治43(1910)年開始の工科大学創立工事も同様に福岡出張所が行っており、九州帝大成立後もしばらくその体制が続いた。
 - 15) 松本隆史：九州帝国大学建築課設計の学外建物、九州大学大学文書館ニュース第46号, pp. 2-6, 2023年3月。同稿では、失火の責任が大学ではなく福岡出張所にあるものとされ、矢島一雄の転出と倉田謙の任用という人事異動のきっかけとなったことを指摘した。
 - 16) 九州帝國大學編：九州帝國大學例規要覽, 九州帝國大學庶務課, 1916年5月。例規では、営繕課の業務を模様替えを除く十円未満の修繕に関すること(p. 105), 臨時建築掛の業務を臨時建築に関すること(p. 106)と定めている。しかし、「臨時建築」の具体的な定義や両組織の運用実態については明らかでない。
 - 17) 前掲松本(2023)。同稿では、「本學農学部建築上必要ニ付キ」坂部保治を迎えて技師2名体制に拡充されたことを明らかにした。
 - 18) 西山雄大, 末廣香織：九州帝国大学の営繕組織に関する基礎的研究, 日本建築学会九州支部研究報告第52号, pp. 529-532, 2013年3月。同報告にて、技師・技手に限らず雇員や嘱託も含めた全建築課員の在籍期間を網羅的に整理し、組織規模を明らかにした。
 - 19) 九州大学施設部編：軌跡と布石—九州大学施設部80年記念誌, 1991年(p. 80)
 - 20) 天野郁夫：新制大学の時代—日本の高等教育像の模索一, 名古屋大学出版会, 2019年7月(p. 198)
 - 21) 天野郁夫：帝国大学—近代日本のエリート育成装置, 中央公論新社, 2017年3月(p. 162)
 - 22) 九州帝國大學編：九州帝國大學一覽 從明治四十四至明治四十五年, 九州帝國大學, 1912年2月。以降、「昭和十八年」(1944年3月)まで各年度版を通覧。
 - 23) 九州帝國大學：The Kyushu Imperial University Calendar 1914-1915, 九州帝國大學, 1915年2月。以降, 1933-1934(1934年2月)まで各年度版を通覧。
 - 24) 九大法文会：來年度豫算にも理學部開設費を計上實現の暁には名實共に九大は綜合大學として完成五ヶ年繼續事業で聴額二百五十萬圓 大藏省の態度は未定 建築科や航空科も, 九州大學新聞, 1927年7月10日, 第2面
 - 25) 九大法文会：明年こそは成る? 理學部設置 大講堂、温泉療養所等々 本學の新規事業, 九州大學新聞, 1928年6月5日, 第2面
 - 26) 『九州大学五十年史 通史』に「航空学科増設は建築学科とともに、工学部多年の懸案で、昭和3年の評議会では両学科増設として、工学部は(中略)設置費を要求している。」とある(p. 378)。
 - 27) 堀賀貴の講演「九州帝国大学と工学部本館 倉田謙と小原節三」(2022年10月22日, 於九州大学医学部百年講堂)で、上掲2つの新聞記事が紹介された。堀はさらに、新設建築学科の主任教授に倉田を据える計画があったのではないかと仮説を掲げ、昭和2年7月から翌年3月にかけての半年間以上の洋行をその準備段階と仮定している。
 - 28) 各務一雄は渡部の急死後、課長心得に就いた(昭和6年4月25日-)が、島岡の着任に伴って一般の技師に復帰(昭和9年5月31日)した。各務は前年3月に大学を卒業したばかりで実務経験に乏しく、本来は次席の技師であった。渡部の後任者不在中の応急的な措置として課を統率し、後に島岡にその席を譲ったものと考えられる。
 - 29) 堀勇良：日本近代建築人名総覧 増補版, 中央公論新社, 2022年7月。同書によると、新谷は昭和4(1929)年6月の九大退職後2-3年程空けて、倉田(倉田謙)建築事務所所員として約4年間勤務しており、後年に至るまで関係が続いている(p. 682)。
 - 30) 『九州大学五十年史 学術史上巻』に、建築学科の「胎動期」として記述がある(p. 586)。
 - 31) 前掲『九州大学五十年史 通史』の「第6編 戦後改編時代」(pp. 527-682)を参照。
 - 32) 前掲天野『帝国大学』の「第一五章」及び「エピローグ」(pp. 221-258)を参照。
 - 33) 教育基本法・御署名原本・昭和二十二年・法律第

- 二五号, 1947 年 (御 30221100, 国立公文書館所蔵)
- 34) 学校教育法・御署名原本・昭和二十二年・法律第二六号, 1947 年 (御 30222100, 国立公文書館所蔵)
- 35) 『九州大学五十年史 通史』 (p. 566)
- 36) 『九州大学五十年史 通史』 (p. 547)
- 37) 国立学校設置法・御署名原本・昭和二十四年・法律第一五〇号, 1949 年 5 月 (御 31833100, 国立公文書館所蔵)
- 38) 『九州大学五十年史 通史』 (p. 566)
- 39) 『九州大学五十年史 通史』 (pp. 567-568)
- 40) 条文は『官庁別官報集録』第 17 集, 1954 年に掲載 (pp. 14-18)。同省令では, 「講座 (大学院に置かれる研究科の基礎となるものとする。)」と新たに定義され, これにより講座が制度上復活した。
- 41) Kyushu University: The Catalogue of Kyushu University, 1952 年
- 42) *The Catalogue of Kyushu University* では, 共通講座で教室を構成するもの (材料強弱学教室と応用理学教室) については学科と同じく “Department” の訳語が付され, 組織として存続していることが見受けられる (p. 48)。
- 43) 文部大臣官房秘書課: 二級官進退 (九州帝大 野村芳太郎) 文部教官に兼任す, (昭 59 文部 01731100, 件名番号 022, 国立公文書館所蔵), 1947 年 10 月。所載の「兼任の理由書」には, 「工学部建築学講座は半講座分の経費を認められ (以下略)」とある。
- 44) 九州帝國大學附属図書館編: 九州帝國大學図書目録第一卷, 九州帝國大學附属図書館, 1932 年 12 月
- 45) 九州帝國大學附属図書館編: 九州帝國大學図書目録第二卷, 九州帝國大學附属図書館, 1933 年 5 月
- 46) 九州帝國大學附属図書館編: 九州帝國大學図書目録補遺増加篇, 九州帝國大學附属図書館, 1930 年 2 月
- 47) 九州帝國大學附属図書館編: 九州帝國大學図書目録和漢圖書増加篇第二, 九州帝國大學附属図書館, 1938 年 3 月
- 48) 九州帝國大學附属図書館編: 九州帝國大學図書目録和漢圖書増加篇第三, 九州帝國大學附属図書館, 1941 年 12 月
- 49) 九州帝國大學附属図書館編: Catalogue of the Kyushu Imperial University Library Volume I A-K, 九州帝國大學附属図書館, 1932 年 3 月
- 50) 九州帝國大學附属図書館編: Catalogue of the Kyushu Imperial University Library Volume II L-Z, 九州帝國大學附属図書館, 1933 年 7 月
- 51) 九州帝國大學附属図書館編: Catalogue of the Kyushu Imperial University Library Supplement 1930-1932, 九州帝國大學附属図書館, 1935 年 2 月
- 52) 九州帝國大學附属図書館編: Catalogue of the Kyushu Imperial University Library Supplement 1933-1935, 九州帝國大學附属図書館, 1937 年 3 月
- 53) 九州帝國大學附属図書館編: Catalogue of Scientific Reports and Periodicals, 九州帝國大學附属図書館, 1929 年
- 54) 九州帝國大學附属図書館編: List of Scientific Reports and Periodicals, 九州帝國大學附属図書館, 1933 年
- 55) 九州帝國大學附属図書館編: List of Scientific Reports and Periodicals 1936, 九州帝國大學附属図書館, 1936 年 11 月
- 56) 「九州大学附属図書館 九大コレクション」(<https://catalog.lib.kyushu-u.ac.jp>, 参照 2023 年 5 月 24 日)
- 57) 後掲する *Hospitals and Asylums of the World* Vol. 1 の頁間には, 完全な形の「九州帝國大學建築課」の用箋を横使いしたメモ計 8 枚 (右上に 2.-9. の数字が記載。1. は欠) が挟まっているのが見つかった。当該メモは, 附属図書館の判断により書籍裏表紙に新たに中性紙ポケットを作成し, そこに保存されることとなった。8 枚目の文章は「床 noiseless flooring ニスレバ多少ナリトモ」で途切れているため, さらに続きが存在する可能性がある。
- 58) こうした糊付けの痕跡は洋雑誌の表紙にのみ見出せることから, 雑誌記事の和文要約の貼付といった利用形態が推測される。
- 59) 工学部: 昭和三年 進退書類, 件名番号 92, 1928 年 (九州大学大学文書館所蔵)。同文書内の「工職第 175 号」では, 昭和 3 年 10 月 8 日付で「建築学講座ニ屬スル物品及圖書類ハ從來土木工学教室ニ於テ整理致居候處近來著ク圖書類増加致シ同教室ニ於テハ整理困難ト相成候ニ就テハ右物品及圖書類ノ整理ヲ爲サシムル爲左記ノ通御發令相成度 (以下略)」として, 新谷の助手任用が工学部長末廣忠介から大工原総長宛に上申されている。
- 60) 東京高等工業學校建築科編輯: 和洋建築製圖手本, 信友堂, 1908 年 4 月 (九州大学中央図書館所蔵, 資料番号 025132002024256)
- 61) 西山雄大: 九州帝国大学工学部建築学講座の旧蔵図書について, 日本建築学会九州支部研究報告第 62 号, pp. 481-484, 2023 年 3 月。同報告にて, 講座旧蔵の和書の全書名を網羅して蔵書の形成過程について考察を加えた。
- 62) Colling, James K.: Details of Gothic Architecture, B. T. Batsford, 1856 年 9 月 (九州大学中央図書館所蔵, 資料番号 Vol. 1: 025232002007087, Vol. 2: 025232002007090)
- 63) Burdett, Henry C.: Hospitals and Asylums of the World, J. & A. Churchill, 1891-93 年 (九州大学中央図書館所蔵, 資料番号 Vol. 1: 025232002015502,

- Vol. 2: 025232002015514, Vol. 3: 025232002015526, Vol. 4: 025232002015538, Vol. 5: 025232002030667)
- 64) Freitag, Joseph Kendall: The Fireproofing of Steel Building, John Wiley, 1909 年 (九州大学中央図書館所蔵, 資料番号 025232002022673)
 - 65) Freitag, Joseph Kendall: Fire Prevention and Fire Protection as Applied to Building Construction 1st ed., John Wiley, 1912 年 (九州大学中央図書館所蔵, 資料番号 025232002022646)
 - 66) Holt, Harold G.: Fire Protection in Buildings, Crosby Lockwood, 1913 年 (九州大学中央図書館所蔵, 資料番号 025232002022658 / 025232002022711) どちらの番号のものも後に建築学科に継承されており, 重複購入と思われる。
 - 67) The American Architect, Achitectural and Building Press (Vol. 133 は附属図書館の蔵書登録から外れており所在不明, 次巻 Vol. 134 (2548-2559) は資料番号 923232016012183)
 - 68) Architect and Building News, Building and Contract Journals (九州大学中央図書館所蔵, Vol. 119 は資料番号 923232016014392)
 - 69) Deutsche Kunst und Dekoration, Alexander Koch (九州大学中央図書館所蔵, Bd. 61 は資料番号 923232016007334)
 - 70) 国際建築協会編: 国際建築, 国際建築協会事務所, 1938 年 (九州大学中央図書館所蔵, 第 14 巻は資料番号 923132016002037)
 - 71) 具体的な調達方法については不明。本調査の限りでは, 土木工学科や附属図書館など他の部局からの図書移管の記録は確認できなかった。
 - 72) 「九州大学附属図書館 目録カード画像検索システム」 (<http://card.lib.kyushu-u.ac.jp/cgi-bin/frame.cgi>, 参照2022年9月30日。ただし, 同年11月よりシステム移行準備のためサービス停止中)
 - 73) 『九州大学五十年史 通史』には「29 年 7 月 1 日、戦前に九州大学の建築課長であった東京大学教授坪井善勝が建築学科の併任教授となり、教官陣容の整備に尽くした」とある (p. 671)。
 - 74) 『九州大学五十年史 学術史上巻』には「なお、坪井併任教授は、建築学科が一応の体系を整えたのを機に九大教授の併任を解かれ、講師として残った」とあり、同学科の整備が坪井の役割であったことがわかる (p. 589)。
 - 75) 『九州大学工学部建築学科設立 30 周年記念誌』には、建築学科設置における坪井の役割について次のような記述がある。「角田教授は、坪井教授を参謀として、人事、施設、設備、講座等の充実に務めた」 (p. 8) 「なお、坪井教授は、建築学科の陣容が一応整ったのを機に、昭和 35 年 3 月を以て併任を解かれ、其後、非常勤講師として、昭和 57 年まで研究、教育に協力された。」 (p. 10) また、建築学教室の第一期設計にあたっては、光吉の案が度重なり却下されたことに対し、坪井が文部省の施設部に足を運び交渉したことが記されている (p. 36)。
 - 76) 『九州大学五十年史 学術史上巻』には「開設当時の学部長原田教授より陣容構成に関しては東大に相談するよう勧告された」とある。ただし、武藤教授の「再度にわたる貴重な意見は実現することができなかった。」ともあり、必ずしも十分に反映できていないようである (p. 588)。
 - 77) 『九州大学五十年史 学術史上巻』には「北海道大学では 6 講座であったので、九州大学で 5 講座であることは (中略) 忍び得なかったので、昭和 30 年より 2 ヶ年間にわたりしばしば上京し、文部省に善処方を依頼した。」とある (pp. 589-590)。
 - 78) 『九州大学五十年史 学術史上巻』には建築学科設置当初に「机、応接台などが土木工学科の好意で設備され (後略)。職員は角田教授 1 人であった。幸い土木工学科の援助により同学科助手の一人 (桑原正治) が派遣された」とある (pp. 587-588)。
 - 79) 戦後、日本大学助教授。「無梁板構造の再認識」 (日本建築學會研究報告, 第 33 号 [第 1 部], pp. 149-150, 1955 年 10 月) など、坪井との共著論稿も数篇ある。
 - 80) 講座との兼任者は坪井のみで、一般課員は建前上は講座とは関係しない。
 - 81) 市川秀和: 福井高等工業学校における建築教育について—プロフェッサー・アーキテクトの坂部保治と吉田宏彦を中心として—, 福井大学地域環境研究教育センター研究紀要「日本海地域の自然と環境」, No. 25, pp. 137-148, 2018 年。同論文によると、坂部は大正 13 (1924) 年 4 月の福井高工開校直後に九大から転任し、主任教授として建築科第 1 期生の教育にあたりつつ同科の充実に務めた。角田はその 2 年後に新たな教員として加わった。
 - 82) 『九州大学工学部建築学科設立 30 周年記念誌』には、坪井を交えた座談会の様子も収録されている (pp. 16-17)。
 - 83) 前掲天野『帝国大学』によると、七校の旧帝大は新制度への移行時点でも別格扱いされた (p. 245)。
 - 84) 現時点では推論の域を出ないが、例えば戦前の坪井の赴任は、倉田の退任によって一度下火になった学科設置運動の再燃であった可能性も考えられる。
 - 85) 九州帝國大學附属圖書館編: Catalogue of the Kyushu Imperial University Library Supplement III 1936-1938, 九州帝國大學附属圖書館, 1940 年 12 月

(受理: 令和 5 年 5 月 25 日)